

平成 30 年 度

商 工 労 働 行 政 の 概 要

島 根 県 商 工 労 働 部

はじめに

日本経済は緩やかな景気回復の動きが続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに引き続き留意する必要があります。

県内経済につきましても、企業の生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが見られる一方で、人手不足の影響への懸念が一層強まっており、県といたしましては、産業振興、子育て支援、中山間地域・離島対策など、今年度4年目を迎える「総合戦略」に基づき、地方創生・人口減少対策に一層力を入れて取り組んでまいります。

今年度の商工労働行政では、ものづくり産業におきましては、昨年度まで取り組んできた「先端技術イノベーションプロジェクト」を更に加速させ、国内市場の縮小やグローバル化の進展などの変化に対応できるよう、技術革新が見込まれる先端分野や、県内ものづくり産業の強みを活かしたテーマについて、県内企業と産業技術センターが連携して、新製品・新技術創出の研究開発に取り組めます。

I T産業においては、県内での企業集積が進む中、さらなるI T人材の確保・育成が急務となっており、島根大学におけるI Tを活用した講座の実施や、県外学生との交流会の開催などに取り組むこととしています。

中小企業・小規模企業への支援としましては、制度融資についてさまざまな資金需要にきめ細かく対応するため、資金メニューの見直しを行ったほか、円滑な事業承継に向けて、第三者承継への取り組みや、市町村が実施する取り組みへの支援を強化してまいります。

観光については、7月から9月にかけて山陰両県が一体となって展開する「山陰デスティネーションキャンペーン」が行われるなど、「ご縁の国しまね」への誘客を推し進めていく、大変重要な年であり、引き続き“神々”と“ご縁”をキーワードとして観光誘客の拡大を図ってまいります。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、今後一層増加が見込まれる外国人観光客につきましては、山陰インバウンド機構などと連携し、広域周遊観光の促進や誘致の取り組みを強化してまいります。

企業立地については、引き続き各種助成制度により県外からの企業誘致や県内既存工場・事業所の増設等を推進してまいります。今年度は、体制の強化や助成メニューの拡充を通じて、とりわけ石見地域や中山間地域等への企業誘致を強化します。

雇用対策につきましては、ものづくり企業の競争力強化のため、研修経費の支援などに加え、退職した熟練技能者などを紹介する「ものづくり技術人材バンク」を設置します。

若年者の確保については、県内外の学生と県内企業の若手社員等との交流会や、企業向けのセミナーなどを充実するほか、県内大学・高専の低学年次からの県内企業の理解を促す取り組みを行います。また、県内2カ所に就労を目指す女性を支援する就職相談窓口を設置するなど、女性や中高年齢者の就業促進を図ります。

あわせて、「島根の職人技」の継承者を育成・確保をする取組みを支援します。

今後とも、本県の産業振興施策に対しまして、御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年4月

島根県商工労働部長 新田典利